

『平成17年度施策実施状況調書』

施策名	日本郵政公社の経営基盤の確立	担当部局名	郵政行政局総務課	
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)	<p>総務省は、郵便局ネットワークを通じたユニバーサルサービスの提供等郵政事業の適切かつ確実な実施を確保するため、郵政公社の経営状況等報告させ、必要な措置を講ずることとしている。しかし、日本郵政公社の監督の状況については、予め定量的な指標等により目標を定め達成状況を測ることは困難であり、当該年度の経済環境等に応じて、郵政事業がどのように実施されたかによって評価すべきものであり、日本郵政公社の監督の状況等を総合的に勘案して判断するものである。また、日本郵政公社の経営基盤の確立に資する調査研究を行い、調査研究の所期の成果を達成することにより本施策の進行管理の一助とするものである。</p>			
主な指標の状況等	主な指標等	状況等		
	<p>日本郵政公社の監督の状況</p> <p>郵政事業の制度等の企画立案に必要な調査・研究</p>	<p>郵便局ネットワークを通じたユニバーサルサービスの提供等郵政事業の適切かつ確実な実施を確保するため、郵政公社の経営状況の報告等させ、必要な措置を命じた。</p> <p>また、中期経営目標の達成に向けた進捗状況を把握するため、各年度においても年度の業績評価を行っている。</p> <p>郵政事業の制度の企画立案に資するための調査研究・講演会について、調査研究10件、講演会2回実施する等して、郵政事業の適切かつ確実な実施を促した。</p>		
本施策に関する課題等の状況	<p>(課題等の状況)</p> <p>今後においても、引き続き、郵政事業の適正かつ確実な実施の確保のため、適時適切に必要な制度改正や予算措置等を行う必要がある。</p>		予	情
本施策に関する専門家の意見等	<p>平成16年7月21日、日本郵政公社の平成15年度の業績評価について、諮問し、「公社の経営管理の状態を把握した上で業績評価をすることが重要である。」との指摘を得た。</p>			
本施策に関する主な資料	<p>ア 平成15年度に係る日本郵政公社の業績評価(報道資料) http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040803_5.html</p> <p>イ 日本郵政公社の平成15年度の財務諸表の承認(報道資料) http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040803_4.html</p>			